

2023 年度
総合政策学科
檀本ゼミ

卒業論文発表会
プログラム・要旨集

日時:2024 年 1 月 22 日 13:00~16:10

場所:G201 教室

プログラム

スケジュール(予定)	内 容
13:00~13:10	発表について
13:10~13:26	江橋睦 「地域鉄道の課題解決に向けて～ひたちなか海浜鉄道から考える地域鉄道の未来～」
13:28~13:44	尾上蓮 「防災教育の可能性～大洗キャンプ場を事例として～」
13:46~14:02	笹目翔太郎 「運転免許返納後の高齢者の生活を支える交通手段について～茨城県行方市の乗合タクシーを事例に～」
14:04~14:20	根本航大 「学校教育の在り方に関する考察～フィンランドの教育と比べて～」
14:20~14:40	休憩
14:40~14:56	福榮琴菜 「現代の化粧行為について～社会的背景との関係～」
14:58~15:14	真崎唯 「対人コミュニケーションの変化～SNSの影響を受けて～」
15:16~15:32	皆川将人 「日本における海洋プラスチックごみの対策について」
15:32~15:37	講評

※発表時間はあくまで予定であり、時間の繰り上げ、延長の可能性もある。その場合は、休憩時間で調整する。

◆発表について

発表時間:12分

質疑応答:3分(3年生の指定質問者2名)

感想等:1分(3年生に向けて卒論(就活)等のアドバイス)

入れ替え時間:2分

●司会:櫃本

●タイムキーパー:次の発表者。最後は最初の発表者が行う。

1鈴:10分、2鈴:12分、3鈴:15分

目次

地域鉄道の課題解決に向けて～ひたちなか海浜鉄道から考える地域鉄道の未来 ～（江橋睦）.....	3
防災教育の可能性～大洗キャンプ場を事例として～（尾上蓮）.....	5
運転免許返納後の高齢者の生活を支える交通手段について～茨城県行方市の乗 合タクシーを事例に～（笹目翔太郎）.....	7
学校教育の在り方に関する考察～フィンランドの教育と比べて～（根本航大）.....	9
現代の化粧行為について～社会的背景との関係～（福榮琴菜）.....	11
対人コミュニケーションの変化～SNSの影響を受けて～（真崎唯）.....	13
日本における海洋プラスチックごみの対策について（皆川将人）.....	15

地域鉄道の課題解決に向けて ～ひたちなか海浜鉄道から考える地域鉄道の未来～

32032010 江橋睦

現在、日本は大都市への就職や少子高齢化により、地方の過疎化が進み、多くの地域で鉄道や路線バスの利用者の減少が起き、存廃が社会問題化している。特に鉄道の廃止については、乗客数の少なさによる赤字が主な理由と言われる。地域鉄道は通勤、通学のみならず、通院にも活用されている地域のインフラであり、まさに誰もが利用できる公共サービスでもある。鉄道は自分で運転する必要もなく、誰でも安全に移動できる交通手段として有効である。

このように、地域鉄道は沿線住民にとって重要な生活インフラであるがために、地域鉄道の廃止には重要な判断が必要になる。しかし、生き残っている地域鉄道も、さらに少子高齢化が進み、COVID-19の長期流行による流動の減少などでさらに苦境に立たされている。そのような中、茨城県ひたちなか市にあるひたちなか海浜鉄道は、廃線危機から立ち直り、さらには国営ひたち海浜公園まで延伸計画を立てている。そこで、既に再生・活性化した地域鉄道の事例からその成功要因を明らかにし、それを参考にひたちなか海浜鉄道が廃線問題から復興することが出来た要因を考察する。

地域鉄道の現状を見てみると、人口減少により採算が合わない状況で経営されており、地域鉄道を取り巻く現状は厳しく、赤字経営をしている会社が多い。生田（2022）によると、地域鉄道事業者の約9割以上は、経営収支が赤字となっている。

国土交通省鉄道局・観光庁（2012）による地域鉄道における再生・活性化に向けた調査では、地域鉄道の存続を維持するためにも地域に根差した運営で地域住民の支持を得ることや、観光振興に力を入れることで再生・活性化が可能であることがわかった。つまり、地域鉄道の維持・存続には、通勤や通学、買い物などを行う沿線住民の交通手段として日々の暮らしを支えているということだけでなく、観光との関係が重要な役割を果たすことが考えられる。

しかし、調査対象であるひたちなか海浜鉄道は、観光よりも地域住民の関心と理解を重要視することを目標としているのではないかと考えた。ひたちなか海浜鉄道株式会社インタビュー記事（NEWS&TOPICS、2021）には、「ひたちなかは鉄道業界と市民の皆様との距離が近いことに驚き、市民団体を筆頭に、市民の方々との協働がやりやすい」とある。また、ひたちなか海浜鉄道が廃線することを決定した時も存続運動の発足やひたちなか市が支援を表明し、ひたちなか海浜鉄道株式会社が開業した歴史がある。このことから、第1に市民の力を取り入れ、市民と協働しながら、これまで歩んできたことが運営に大きな影響を与えていると考

えられる。そこで、ひたちなか海浜鉄道にヒアリング調査を行い、観光面と地域住民との関わりを深く掘り下げ、ひたちなか海浜鉄道ならではの取り組みや対策を重点的に聞き取ることにした。

今回、ひたちなか海浜鉄道株式会社の取締役社長を務める吉田千秋氏にヒアリング調査を行った。ヒアリング調査で、まず分かったことは市民との距離感の近さであり、ひたちなか海浜鉄道は特に地域全体が主体となって様々なことに挑戦し、改善を続けていることが分かった。地域鉄道の活性化に係る活動をいち早く取り入れ、鉄道業界を盛り上げようとする意識も高いことや、地域鉄道が存在することでの、利用可能性や存在価値の要素を市民たちがしっかりと理解している印象を受けた。さらに、地域鉄道に対する理解度の高さも活性化の要因であり、鉄道が及ぼす社会的価値をしっかりと理解し、それを活かした取り組みをすることが上手な印象を受けた。ひたちなか海浜鉄道は外部からの観光客が多いのも事実だが、人が集まる場所を活性化させていくには、まずは地域住民に愛されることが大切であり、利用者の気持ちを第1に理解し、距離が近くなればなるほど、様々な面でプラスになっていくことが今回のヒアリング調査で理解することができた。廃線問題や震災復興の時も、沿線住民の助けがあり、これまでの市民との関係性を大事にしてきたからこそその結果であり、市民1人ひとりに寄り添い合うことが地域鉄道の存続・活性化につながっていくことがわかった。

引用文献

- (1) 生田美樹、「地域活性化の要となる地域鉄道」株式会社日本経済研究所『日経研月』、pp. 60-67、2022年
- (2) 国土交通省鉄道局・観光庁、「地域鉄道における再生・活性化へ向けた事例調査」、2012年、閲覧日 2023, 12, 20
- (3) NEWS&TOPICS、第4期テーマ「ローカル鉄道×地域」ひたちなか海浜鉄道株式会社インタビュー記事、<https://if-design-project.jp/interview/523.html>、2021年、閲覧日 2023. 11. 24

防災教育の可能性 ～大洗キャンプ場を事例として～

32032117 尾上蓮

日本では過去に、阪神淡路大震災や東日本大震災などの巨大地震が発生している。東北、関東などの被害が大きかった地域では、食料不足や物資不足が起き、様々な自治会やその他の団体から支援が行われている。今後、これらを超える災害が起きた際、同じ状況が続く可能性は十分に考えられ、また、南海トラフ地震や首都直下型地震が起これると予測されていることから、自主的に考え、行動する力が求められ、幼少期からのそのような力を育む防災教育が重要であると考えられる。

現在では学校教育の中で、防災教育が取り込まれており、また、地域においては、自治体が行う避難訓練や自治会などの日々の取り組みがある。本研究では、実際に震災を経験したキャンプ場で、過去から現在までの取り組みと今後の展望についてヒアリング調査を行い、キャンプを軸とした自然体験が防災教育にどのような影響を与えているのかを明らかにしていきたいと考えた。

学校における防災教育において、現在様々な科目に防災教育が取り入れられている。例えば、社会科では消防署や消防施設のあり方、理科では自然災害の発生メカニズムなど、また、体育では、どのような時に怪我をしやすいか、そのためにどんなことに気をつけたらいいかなどが教えられている。その他にも地域と連携して防災教育に取り組んでいる学校もある。しかし、これらには課題もある。柴田ら（2020）の調査では、防災教育を実施していない学校があり、全ての学校で十分に行われているとは言い難い。これらが学校による防災教育の現状と課題である。

地域や家庭における防災教育では、酒井（2022）によれば、現在日本では、町内会・自治会などを軸として防災訓練を実施したり、防災用品の配布、小規模の勉強会・講習会の開催など多くの防災教育が行われている。家庭では、避難所の確認や災害が起きた際の家族との連絡方法、非常食や物資の準備を常に行うことなどが取り込まれている。しかし、防災教育のプログラムの共有が不十分であったり、自然災害の性質や対策を学べる教材の事例が少ないなど、様々な課題もある。このように防災教育への意識が低く、取り組みも不十分であるのが現状である。このような課題がある中で、体験学習を取り入れた防災教育は重要であり、日本には、この体験学習を主体とした自然学校がある。屋内で活動することが主体となった子どもたちにおいて、自然を活かした「生きる力」を育てていくことが重要になり、自然体験活動も増やしていく必要がある。

東日本大震災発生後には、様々な支援団体や自然学校によって緊急支援が行われており、2つの事例を挙げる。1つ目は、RQ市民災害救援センターという支援団体によるものである。多数の避難箇所に行き生業支援や瓦礫撤去など 50 を超

えた活動を行った。2 つ目は、くりこま高原自然学校という自然学校によるボランティアセンターの立ち上げ、避難所の高齢者の送迎、山に残してきた食料運搬の提案などの取り組みである。普通の学校では、授業の中に防災教育の一つとして避難訓練が行われているが、防災教育の中でも実際に体験できる災害教育がより取り入れられているのが自然学校の特徴である。自然学校では、被災地での現場での学びはもちろん、自然体験やアウトドア活動などが主に行われているため、災害の際にも自然体験で培われてきた力が活用されていると考える。特に、くりこま高原自然学校は、被災地に位置していたため、災害教育を試せることができたと考える。

今回の調査地である大洗キャンプ場は、キャンプを含めた自然体験やアウトドア活動を行っており、また、震災の被災地にも位置しているため今回の調査地として最適であると考えた。

本ヒアリング調査は、震災当時から現在までの活動状況を中心にヒアリング調査を行うことでキャンプは防災教育としてどのような効果をもたらすのかを明らかにすることを目的として実施したものである。ヒアリング内容は、震災当時・現在の活動や状況、会社組織での取り組みや今後の災害に向けた取り組みなどである。

ヒアリング調査を経て、キャンプを通じた自然体験は、火起こしや発電、寝場所の確保などサバイバル要素を育むことができ、それらは災害時に活用できることから、幼少期からの自然体験は必要であり、防災教育としても大きく貢献している。また、今回の調査地での他地域にわたる支援活動では、災害の現場で実際の人の声を聞くこともでき災害教育にもとても効果的で、自然体験と支援活動で得られるものは多く、有意義なものだと考える。

引用文献

- 1) 酒井裕香「これまでの防災教育が学生の防災意識に与える影響」会津大学短期大学部産業情報学科経営情報コース『2022 年度卒業研究論文要旨集』pp.1-4、2022
- 2) 柴田真裕・田中綾子・船木伸江・前林清和「わが国の学校における防災教育の現状と課題 全国規模アンケート調査の結果をもとに」『防災教育学研究』1巻1号、pp.19-30、2020

運転免許返納後の高齢者の生活を支える交通手段について ～茨城県行方市の乗合タクシーを事例に～

32032290 笹目翔太郎

近年、高齢者ドライバーによる交通事故や交通違反が多発し、大きな問題となっている。その対策として、運転免許の返納やサポートカーの導入、高齢者を対象とした交通安全講習など、自治体ごとに様々な対策が存在する。様々な対策が存在する中で、筆者は、運転免許の返納が高齢者ドライバーの交通事故を減少させると考え、運転免許の返納に着目した。

しかし、免許返納を進める反面、高齢者のその後の生活についても考えなければならない。免許返納を行うことで起こりうる問題として、移動手段が無くなり普段の生活に支障をきたすことが挙げられる。警視庁(2017)の免許更新等の機会に運転を継続した75歳以上の者に対するアンケート調査によれば、免許返納を躊躇う理由として、車がないと生活が不便といった回答が多く存在する。また、運転継続者が求める支援として、交通手段に関する支援の充実や交通機関の発達など、自家用車の代用になりうる交通手段を求めている。事実、公共交通が充実していない公共交通空白地域では、高齢者が自家用車に依存する傾向にあり、免許返納が希薄になっているという(警視庁, 2017)。そこで筆者は、地域密着型の交通機関であるコミュニティバスや乗合タクシーが、これからの公共交通空白地域の高齢者の交通手段となり、免許返納後の高齢者の生活をサポートできるのではないかと考える。

今回の調査では、乗合タクシーに焦点を当てて調査を行った。乗合タクシーは、コミュニティバスよりもさらに小型の車両で運行を行い、公共交通機関の行き届かない狭い地域での運行を可能としている。乗合タクシーは大きく分けて、定時定路線型とデマンド型の2種類が存在する。そこで、今回の調査では、デマンド型のドア・ツードア型に分類される運行形態に焦点を当て調査を行った。理由として、高齢者は自家用車に代わる交通手段を求めていることから、自宅から目的地までの運行を行うドア・ツードア型の交通手段は、自家用車のように使い勝手がよく、交通手段を失った高齢者に適していると考えたからである。しかしながら、このような地域密着型の交通機関は、全国に数多く存在する過疎化の進んだ地域でどれほどの地域住民や高齢者に利用されているのだろうか。

そこで、国から過疎地域に認定され、公共交通空白地域が多いなかで、ドア・ツードア型の乗合タクシーが運営している茨城県行方市「行方ふれあい号」について調査を行った。調査方法は、行方ふれあい号の運行主体である一般社団法人行方市社会福祉協議会へのヒアリング調査とデータ分析である。

調査の結果、行方ふれあい号は年間9,192件の利用があり、その利用者のほとんどが高齢者であった(一般財団法人行方市社会福祉協議会, 2023)。利用目的も医

療機関や商業施設、店舗など生活に直接関わりの多い場所であることから、行方ふれあい号は、市内で生活を行う高齢者にとって必要とされる交通手段であることがデータから読み取れる。

行方市社会福祉協議会の野口氏へのヒアリングで、高齢者の利用者が多い理由として、ドア・ツードア型の運行形態が大きな影響を与えていると述べていた。利用する高齢者の多くは足腰を弱くしており、徒歩での移動が困難になっているため、指定のバス停や目的地まで歩かずに自宅まで乗合タクシーが来るドア・ツードア型だと、高齢者のニーズに答えることが出来ているため非常に役立っているようだ。また、ヒアリング調査を行う中で、行方ふれあい号には交通手段としてだけではなく、利用者のコミュニケーションのツールとしても存在していると感じた。行方ふれあい号の利用者はほとんどがリピーターであり、職員やタクシー運転手と近い距離間で対応にあたっている印象があった。

以上のことから、今回、茨城県行方市の乗合タクシー「行方ふれあい号」を調査して、デマンド型ドア・ツードア型の乗合タクシーが公共交通空白地域で生活をする高齢者にとって有効な交通手段であることが明らかになった。有効である要因として、ドア・ツードア型の運行形態であることの他に、単なる交通手段としてだけではなく、コミュニケーションの場として存在することが挙げられる。過疎地域では、高齢者が社会から孤立するケースが多くみられ、コミュニケーションをとる場は必然的に減少してしまう。そのため、このような交通手段を利用することで、多くの関わり合いを持つことができ、社会から孤立することなく生活できるのではないかと考える。行方ふれあい号は意図的ではないが、利用者との関わり合いが多くみられ、交通手段とコミュニケーションが組み合わせることで高齢者の利用を獲得できていると考える。

引用文献

警視庁 第3回高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議「資料4 運転免許証の自主返納に関するアンケート調査結果」

<https://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku/koureiunten/kaigi/3/siryoh/shiryo4.pdf>2017年3月17日、(閲覧日:2023年11月)

一般財団法人行方市社会福祉協議会「2022年度年齢別利用実績」、2023

学校教育の在り方に関する考察 ～フィンランドの教育と比べて～

32032541 根本 航大

【目的・背景】

日本の教育の特徴として、クラス中心の集団行動を求める様な教育が行われている。そのため、子どもの個性が突出していて、クラスに馴染めない子どもに対しては、教師からの注意や指導の対象となることも考えられる。集団行動を育むことも大切であるが、一人一人の子どもの個性と向き合った教育の方が良いのではと疑問が生まれた。

そして現在、日本の教育は様々な問題を抱えている。例えば、いじめ、学力低下、経済格差による教育格差、結果主義などが挙げられる。この中でも特に注目している問題が、経済格差による教育格差と、結果主義の2点である。

経済格差に関係なく、皆が平等に質の高い教育を受けられることが望ましく、先の見えない社会であるからこそ、学歴やテストの結果だけを評価するのではなく、子どもの個性を伸ばし、自分の能力で社会を生き抜く力、「生きる力」を育むことが、今必要とされていることではないのか。

では、実際に日本の教育では何を育てているのか。単純に知識だけを身に付ける教育が行われているのか。本研究では、教育先進国と言われているフィンランドの教育に着目し、日本の教育とフィンランドの教育を比較した上で、学習指導要領を中心に日本の教育方針をまとめ、実際に教育の現場で働いている2名の教師にインタビューをして、日本の教育の実態を明らかにしていく。

【学習指導要領の歴史・現在】

日本では、どのような方針で学校教育が進んできたのか。そもそも学習指導要領というのは、文部科学省(2017)によると、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするために、学校教育法に基づき各学校で教育課程を編成する際の基準を定めている。社会の変化にも対応する必要があるため、約10年に1度改訂されており、その都度変更がされている。

1951年の2回目の改訂から教科の在り方や今に至る学校教育の基盤が定まり、1998年の改訂から、「生きる力」に注目して教育が行われ始めた。教科ごとの知識を身につけることだけが目標ではなく、思考力・判断力・表現力などといった、子どもの感性を伸ばすような教育が行われている。

現在では、自分からどのように学んでいくのか、その得たものを他人にどのように伝えるか、表現力やコミュニケーション能力など、他者や社会に向けた教育が行われている。知識を相互に関連させることでより深く理解させたり、様々な狙いが明確化されており、日本の教育も時代と共により良いものへと改善してい

るのが分かる。

【フィンランドの教育の特徴】

何故、フィンランドの教育が先進的だとされているのか。その理由となるいくつかの特徴として、教育費が無償、テストが無い、教師の専門性が高い、フィンランドの子どもは学び方を学ぶ意識が強い、学校行事が少なく部活動が無いなどがあげられる。フィンランドは社会保障が充実している国ということもあり、学費などの教育政策も手厚く、教育を重視している。その上で、テストの結果が重視されがちな日本とは異なり、子どもが主体となって考え、行動するような、「生きる力」が実践されていると考えられる。また教育内容も、学び方を学ぶような教育内容であり、子どもの内面的な部分を見て、子どもと向き合った教育が行われているため、子どもの個性を育てていると考えられる。

【インタビュー調査】

日本では「生きる力」の育成や、新しい学習指導要領を掲げ、子どもの能力を伸ばそうとしているが、フィンランドとは異なり、学習の過程を重視するよりも、テストの結果だけを評価しているようにも見える。そこで、実際に2名の教師（A氏：小学校教師・勤続年数2年、B氏：高校教師・勤続年数30年以上）に、日本の教育の現状、過去と現在の教育内容、今の教育環境の課題、今後の日本の教育の展望などについてインタビューを実施した（A氏：2023年8月22日、B氏：2023年8月17日）。質問事項は、①日本の教育にどのような印象を持っているか、②日本の学校教育では集団行動か個性尊重、どちらが大事だと思うか、③何を意識しながら教師という仕事を行っているか、④これからの教育には何が必要で、どのような未来が想像できるか、である。

【おわりに】

本研究では、日本の学校教育の現状が垣間見えた。初めは、日本の学校教育は他国に比べて遅れている、格差や結果主義などによって日本の教育は問題だらけであると感じていたが、日本の学習指導要領や「生きる力」など、掲げていたものは決して間違いではなかった。フィンランドの教育政策も素晴らしいものがあったが、フィンランドの教育政策を真似しなくても、日本の教育は十分優れていると考える。そこから垣間見える問題は、学歴やテストの結果を重視している社会と言える。このようなイメージや価値観を払拭することができれば、日本の学校教育はより前に進めると考える。

【引用文献】

・文部科学省「(資料) 学習指導要領の改訂の経過」『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編』pp146～pp157, 2017年。

現代の化粧行為について ～社会的背景との関係～

32032630 福榮琴菜

近年、男性女性関係なく化粧をする人が増加している。西岡（2013）によると、性役割にとらわれない社会になりつつあることが背景にあると考えられる。また、野（2011）は、化粧は地域差や生活環境に関係しているとしている。このことから、化粧行為は、社会的背景や生活環境に影響を受け、時代とともに変化しているのではないかと考えた。そこで本研究では、現代の若者は、どのような意味や目的を持って化粧行為をしているのかを明らかにする。

まず、化粧とは、紅、白粉などをつけて顔に装い飾ることであり、美しく見えるように表面を磨いたり、飾ったりすることである（広辞苑、2018）。

日本の化粧の歴史として、明治時代以前の化粧行為は、白粉やお歯黒が中心で、他人に向けて既婚か未婚かなどを表す慣習的なものであった（日本化粧品工業会、2020）。それに対し、明治時代以降からは現代は、アイメイクやファンデーションなどを中心に、他人にきれいに思ってもらうためであることが大きい（越出、2011）。男性の化粧行為は、江戸時代までは、白粉やお歯黒が中心であったのに対し、明治時代以降からは、化粧行為がタブー視されるようになった（川野ら、2021）。現代では、SNSの普及により、「見られる」機会の増加や、加工された「一般人」の写真が大量にアップロードされていることから、「きれいな自分」を現実化しようと美意識が高まっている。（山本、2017）

それでは、実際に現代を生きる若者はどのような意味を持って化粧をしているのか。大学1～4年生までを対象にアンケート調査を実施した。調査方法は、化粧や美容とは無関係な3つの講義にてGoogleフォームのURLを配布した。実施期間は、2023年9月22日から2023年10月8日までである。

調査結果として、男性22人、女性25人の合計47人の回答が得られた。そのうち1年生15人、2年生6人、3年生16人、4年生10人であった。

47人中「化粧をする」と回答した人が26人（男性4人、女性22人）、「化粧をしない」と回答した人は21人（男性17人、女性4人）であった。

「化粧をする」と回答した26人に「化粧をする理由を教えてください。」と質問したところ、「きれい（かっこよく、かわいく）にみせたいから」や「人に会うため」という回答が多かった。これは、他人の目を意識しているものだと考えられる。また、「きれいに（かっこよく、かわいく）みせたいから」と「モチベーションを上げるため」の両方を選択している人が多いことから、他人からの外見的评价を上げるために化粧をすることで、満足感が得られており、化粧行為は自己表現の場となっていると考えられる。

「どこで化粧の情報を得ていますか。」や「化粧をするようになったきっかけは

何ですか。」に対して、「SNS」という回答が最も多かった。「SNS」の中でも写真が主である「Instagram」と回答した人が多かった。これらから、現代の化粧はSNSの影響を受けていると考えられる。

次に、「化粧をしない」と回答した21人に、「今後化粧をしてみたいですか。」という質問をしたところ、社会的に身だしなみは重要でありマナーであるという理由で「はい」と回答した人が多かった。「性別の関係ない化粧が当たり前になってほしいですか。」という質問に対しては、「はい」、「いいえ」、「どちらでもない」と異なった回答をしたにも関わらず、「個人の自由」、「偏見をなくしたい」、「強制は良くない」など、共通した理由が挙げられていた。

以上のことから、明治時代以前から現代まで、化粧行為の意味に「他者」が入っている部分に変わりはないが、その時代背景の変化によって、目的は変化してきていると考えられる。今後は、化粧を始めとしたジェンダーに寛容な環境をつくるべきであり、性別の関係ない化粧を受け止め、理解するという考えが重要になると考えられる。

【引用文献一覧】

- (1) 川野佐江子、徳泊栞、沢辺祐馬、日比野英子「男性化粧に対する現代人の意識とその社会的背景」『研究紀要』、11巻、pp. 23-34、2021年
- (2) 広辞苑第7版、p. 915、2018年
- (3) 越出彩音「現代の化粧について」『人が化粧を行う理由』、大阪府立大学、人間社会学部人間科学科、森岡研究室レポート pp. 1-10、2011年
- (4) 西岡敦子「男性の化粧は受け入れられるのかー男性の化粧行動からー」『繊維製品消費科学』54巻4号、pp. 332-338、2013年
- (5) 日本化粧品工業会「化粧の文化史」『化粧品の基礎知識』
<https://www.jcia.org/user/public/knowledge/history>、2020年、(閲覧日2023年5月25日)
- (6) 的野あみ「化粧と生活環境-日本の女性大学生の化粧意識-」筑波大学、55p.、2011年
- (7) 山本梨華子「化粧から見る男性の美意識の変化」早稲田社会科学総合政策研究『別冊2017年度 学生論文集』、pp. 161-162、2017年

対人コミュニケーションの変化 ～SNSの影響を受けて～

32032681 真崎 唯

1. 目的

現在、「SNSの時代」と言われるほどSNSが普及し、SNSの登録者数・利用者数は増加している。また、SNSは情報交換や発信、繋がりの中としての役割を果たし、コミュニケーションツールの一部となっている。しかしながら、SNSには、密接な利用者間のコミュニケーションを可能にすることなどのメリットがある一方で、デメリットもある。例えば、アカウントの不正利用や不十分なプライバシー設定による情報の拡散・流出などの被害が発生してしまう。また、直接のコミュニケーションの機会がなければ、話す時のマナーや人間関係の築き方を学ぶということがなくなってしまう。大和田・御幸（2017）によれば、没入的・依存的なSNSの利用は、社会性の低下や過度に対人を獲得すること、また、自分の内面を他者にさらけだす行動を誘発することがあるとしている。このことから、SNSにはデメリットの方が多く、対人でのコミュニケーションが重要だと考える。

そこで本研究では、SNSの歴史を述べた上で、特に、就職活動を控え対面でのコミュニケーション能力が必要であろう大学3年生に焦点を当て、SNSとコミュニケーションのあり方について検討した。

2. 研究の方法

実際にSNSを利用している人はどのような目的で利用し、SNSにおけるコミュニケーションはどのような影響を与えているのかを検証するためにアンケート調査を行った。今回は、茨城県にある地方の大学生に焦点を当て、SNSの利用が最も多い20代に絞り、かつ就職活動を控え対面でのコミュニケーションが重要となるであろう大学3年生の男女を対象にした。調査手法は、アンケート用紙を配布する形式で、調査期間は2023年9月25日～2023年10月14日である。

3. 結果

今回のアンケート調査では、茨城県の大学3年生の男女、45名から回答が得られた。性別の内訳は、男性が23名、女性が22名であった。

まず、「SNSを利用する目的は何ですか（複数回答可）。」の質問では、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」が27%、「知りたいことについて情報を探するため」が28%、「ひまつぶしのため」が25%、「災害発生時の情報収集・発信のため」が13%、「昔の友人・知人を探するため」が0%、「新たな流行関係を広げるため」が6%、「自分の情報や作品を発表・発信したいため」が1%、「その他」が0%であった。次に、「対面でのコミュニケーションは重要だと考えますか。」の

質問に対しては、「強く思う」が 53%、「思う」が 44%、「分からない」が 0%、「あまり思わない」が 2%、「思わない」が 0%であった。さらに、「SNS 上でのコミュニケーションにより、対面でのコミュニケーションをとることが減ったと感じますか。」の質問については、「感じない」が 6 人、「あまり感じない」が 12 人、「分からない」が 7 人、「やや感じる」が 13 人、「感じる」が 7 人であった。

4. 考察

今回の調査結果からは、SNS が対面でのコミュニケーションに大きな影響を与えているという明確な結果は得られなかった。また、ほとんどの人が対面でのコミュニケーションをとっており、対面でのコミュニケーションを長時間行っている人も多かった。しかし、記述回答を見ると、コロナ、オンデマンド授業、リモートなどのキーワードが多くあがったため、コロナ前の調査をしていないため確かではないが、コロナをきっかけに SNS の利用状況や SNS 自体の存在が変化した可能性は大いにあるといえる。

5. 引用文献

- (1) 大和田智文、御幸大聖「SNS コミュニケーションの顕在化に関する心理機序について」『関西福祉大学研究紀要』20 巻、pp.123-130、2017

日本における海洋プラスチックごみの対策について

32032711 皆川 将人

はじめに

近年、海洋プラスチックごみの問題が深刻化していることが報道されている。原田（2018）によると、海岸線を有する 192 カ国の 2010 年時点でのプラスチック製廃棄物の総量は 2 億 7,500 万トンにのぼり、このうち不適切な処分による陸域から河川を通じた海洋への流入量は年間 480 万トンから 1,270 万トンにまで上ったとしている。このまま対策が講じられない場合は、2025 年頃にはその量は 10 倍に達する可能性があるとしている。これまでも海鳥や魚類など多くの生物の誤飲や誤食も報告されている。このようなことから、海洋プラスチックごみに対する対策が急務であると考えられる。

そこで本報告では、海洋プラスチックごみの削減に向けた、国や企業、一般市民の取り組み状況についてまとめていき、海洋プラスチックごみの対策についての現状と課題について報告をするものである。

第 1 章 海洋プラスチックごみの現状

海洋プラスチックごみは漁業をはじめ海洋に投棄されたものが含まれるが、それは全体の 20%程度に過ぎない。観光客が海岸で不用意に捨てたプラスチックごみもあるが、河川を浮遊するマクロプラスチックの面積や種類判別のための新たな画像解析手法の調査を行った太田ら（2021）によると、過去 5 年間の「海岸漂着ごみの種類をみれば、海岸利用だけで海洋プラスチックごみが発生しているわけではない」としている。

第 2 章 海洋プラスチックごみ問題への対応と取組

第 1 節 国の対策

「日本の海岸ではプラスチックごみをはじめとした海洋ごみが漂着したことによる、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響、船舶航行の障害、漁業や観光への影響などの問題が引き起こされている」（環境省、2023）。プラスチックの対策は、環境省だけでなく、国土交通省や農林水産省、経済産業省などが活動を行っている。

第 2 節 企業の対策

続いて、企業の対策についてである。CSR 企業白書（東洋経済新報社 CSR データ開発チーム、2023）には、企業の環境への対策がランキングによって挙げられており、その中でも NTT ドコモや NEC などは環境への取り組み度が高く、海洋プラスチックごみの対策にも関わっている。そこで、これら 2 社の対策をあげる。

第3節 一般市民の対策

プラスチックの3Rを進めるためには、一人ひとりが毎日の暮らしの中でプラスチックごみを減らす取組をしていくことが重要である。日本財団（2019）では、「海と日本人に関する」意識調査を全都道府県の15歳～69歳の男女11,600人を対象に行った。「海の豊かさを守ることを意識した海洋プラスチックごみの対策として、「自分の家のごみの排出量を減らす努力をしている」（28%）や「浜辺で自分たちが出したゴミを持ち帰る」（66%）などがあげられた。

第3章 考察

現在、海洋プラスチックごみに対する対策は個人の行動に任せられている。しかし、日本財団（2018）の調査から海洋プラスチックに対して、関心が高いことが分かっており、今後も意識を高めることで行動につながっていくかもしれない。

おわりに

調査の結果、現状として全体的に海洋プラスチックごみに対する意識が高まっていることが分かった。しかし、今後の課題として、日本財団の意識調査によると海洋プラスチックごみを減らす活動への参加意向・興味はあっても、住んでいる地域や近隣地域での活動場所がない、または行なっているか知らない人が半分以上を占めていた。このことから、それぞれが活動しやすい場所を設け、インターネットや地域の掲示板などを利用して知ってもらうことで、今後さらに海洋プラスチックごみの削減に繋がるのではないかと考えられる。

引用文献一覧

- ・環境省「海洋プラスチックごみ対策」、
<https://www.env.go.jp/content/900473375.pdf>、（閲覧日：2023年11月6日）
- ・原田禎夫「冠島（京都府）における海洋ごみの現状について 第2報 漂着ペットボトルの製造国別割合を中心に」、『水資源・環境研究』31巻1号 pp.66-71.
2018
- ・太田洸、片岡智哉、吉田拓司、二瓶泰雄「深層学習に基づく河川マクロプラスチック面積算出・種類判別手法の開発」土木学会論文集 B1（水工学）pp.1-6、2021
- ・東洋経済新報社 CSR データ開発チーム『CSR 企業白書 2023年版』東洋経済新報社（編）、770 p. 2023
- ・日本財団「海と日本人に関する」意識調査結果、https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/07/new_pr_20190708_01.pdf、公開日：2019年7月12日（閲覧日：2023年12月21日）
- ・日本財団「海洋ごみに関する意識調査」、<https://uminohi.jp/wp-content/uploads/2018/11/.pdf>、公開日：2018年11月（閲覧日：2023年11月25日）